

四半期報告書

(第155期第3四半期)

自 平成27年10月1日

至 平成27年12月31日

株式会社リンコーコーポレーション

新潟市中央区万代五丁目11番30号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

| | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

| | |
|------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

| | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 4 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 4 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 4 |
| (4) ライツプランの内容 | 4 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 4 |
| (6) 大株主の状況 | 4 |
| (7) 議決権の状況 | 5 |

2 役員の状況

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

| | |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 9 |
| 四半期連結損益計算書 | 9 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 10 |

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成28年2月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第155期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社リンコーコーポレーション |
| 【英訳名】 | RINKO CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 南波 秀憲 |
| 【本店の所在の場所】 | 新潟県新潟市中央区万代五丁目11番30号 |
| 【電話番号】 | 新潟025(245)4113番 |
| 【事務連絡者氏名】 | 専務取締役 山下 和男 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区岩本町二丁目1番18号 フォロ・エムビル6階 株式会社リンコーコーポレーション 東京支社 |
| 【電話番号】 | 東京03(3864)2424番 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役東京支社長 増田 光雄 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社リンコーコーポレーション 東京支社 （東京都千代田区岩本町二丁目1番18号 フォロ・エムビル6階） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第154期 第3四半期連結 累計期間 | 第155期 第3四半期連結 累計期間 | 第154期 |
|----------------------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成26年4月1日 至平成26年12月31日 | 自平成27年4月1日 至平成27年12月31日 | 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 12,952 | 12,685 | 16,915 |
| 経常利益 (百万円) | 456 | 538 | 491 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円) | 232 | 385 | 305 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 609 | 450 | 1,267 |
| 純資産額 (百万円) | 13,196 | 14,223 | 13,854 |
| 総資産額 (百万円) | 37,838 | 37,009 | 36,844 |
| 1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円) | 8.64 | 14.28 | 11.34 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円) | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 34.9 | 38.4 | 37.6 |

| 回次 | 第154期 第3四半期連結 会計期間 | 第155期 第3四半期連結 会計期間 |
|-------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自平成26年10月1日 至平成26年12月31日 | 自平成27年10月1日 至平成27年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 3.59 | 4.84 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

平成27年4月1日から12月31日までの9ヶ月間（以下、当第3四半期）におけるわが国経済は、円安・株高の定着を背景に緩やかな回復基調が続いているものの、中国などの新興国経済の減速の影響もあり、先行き不透明な状況が続いているものと認識しております。当社グループの拠点であります新潟港においては、第2四半期と同様にコンテナ貨物の取扱数量に回復が見られず、輸出入ともに前年同四半期比で減少しております。

このような事業環境にあつて、不動産部門、機械販売部門、ホテル事業部門の業績は、前年同四半期比で堅調に推移いたしました。主力である運輸部門におきましては、コンテナ貨物の減少に加え、一般貨物も伸び悩み、依然として低調なものとなっております。

これらの結果、当第3四半期の売上高は12億8千5百万円（前年同四半期比2.1%の減収）となりましたが、経費面で主に退職給付費用の減少による人件費の減少や、ホテル事業部門を中心とした非運輸部門の増益が寄与したため、営業利益は5億3千7百万円（前年同四半期比18.1%の増益）、経常利益は5億3千8百万円（前年同四半期比18.2%の増益）となりました。また、税金面では前年同四半期に清算が終了した子会社から引継いだ繰越欠損金により法人税等が減少した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億8千5百万円（前年同四半期比65.4%の増益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔運輸部門〕

新規貨物の獲得と既存貨物の取扱拡充に努めて参りましたが、円安や暖冬傾向の影響もあり、日用品や季節商材等を中心とした輸入コンテナ貨物の取扱が減少し、また、輸入木材等の一般貨物も低調に推移しました結果、当社運輸部門及び運輸系子会社を合わせた港湾運送事業における船内取扱数量は、434万5千トン（前年同四半期比5.9%の減少）となりました。

これらの結果、当社運輸部門と運輸系子会社4社を合わせた同部門の売上高は76億1千4百万円（前年同四半期比6.5%の減収）、セグメント利益は1億8千3百万円（前年同四半期比16.2%の減益）となりました。

〔不動産部門〕

新規の短期土地使用契約が増加したことに加え、賃貸物件の修繕費が前年同四半期と比べて減少したため、同部門の売上高は2億4千5百万円（前年同四半期比0.2%の増収）、セグメント利益は1億5千1百万円（前年同四半期比11.9%の増益）となりました。

〔機械販売部門〕

大型の整備案件の受注は減少したものの、建設機械販売は好調に推移した結果、同部門の売上高は11億4千7百万円（前年同四半期比36.5%の増収）、セグメント損失は1千8百万円（前年同四半期は3千3百万円のセグメント損失）となりました。

[ホテル事業部門]

株式会社ホテル新潟では、宿泊部門やレストラン部門、一般宴会は堅調に推移したものの、婚礼宴会の受注件数は減少いたしました。一方、経費面においては光熱費の削減等により経費が圧縮されたことにより、前年同四半期比で減収増益となりました。

株式会社ホテル大佐渡では、個人客の受注増加やインターネット予約の強化等により宿泊客数が大幅に増加したこと等により、前年同四半期比で増収増益となりました。

これらの結果、同部門の売上高は2億1千9百万円（前年同四半期比1.9%の増収）、セグメント利益は1億6千8百万円（前年同四半期比61.8%の増益）となりました。

[商品販売部門]

建設資材は、営業強化等により業者向けセメント出荷が順調に推移したものの、一般の国内販売商品は全般的に低調に推移いたしました。しかし、人員配置の見直し等による経費削減の結果、同部門の売上高は1億2千9百万円（前年同四半期比6.6%の減収）、セグメント利益は2千8百万円（前年同四半期比128.1%の増益）となりました。

[その他]

産業廃棄物処理業、保険代理店業、OA機器販売を合わせたその他の売上高は2億5千4百万円（前年同四半期比5.6%の減収）、セグメント利益は2千3百万円（前年同四半期比36.4%の増益）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 96,000,000 |
| 計 | 96,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成28年2月10日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 27,000,000 | 27,000,000 | 東京証券取引所 (市場第二部) | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 27,000,000 | 27,000,000 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (千株) | 発行済株式総 数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|----------------------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成27年10月1日～ 平成27年12月31日 | — | 27,000 | — | 1,950,000 | — | 805,369 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式（自己株式等） | — | — | — |
| 議決権制限株式（その他） | — | — | — |
| 完全議決権株式（自己株式等） | （自己保有株式） 普通株式 23,000 | — | — |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 26,961,000 | 26,961 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 16,000 | — | — |
| 発行済株式総数 | 27,000,000 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 26,961 | — |

② 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%） |
|----------------------------------|-----------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| （自己保有株式） 株式会社リンコー コーポレーション | 新潟市中央区万代 五丁目11番30号 | 23,000 | — | 23,000 | 0.08 |
| 計 | — | 23,000 | — | 23,000 | 0.08 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 447,787 | 781,215 |
| 受取手形及び営業未収入金 | 3,368,921 | ※ 3,647,166 |
| たな卸資産 | 96,138 | 105,718 |
| 繰延税金資産 | 131,068 | 185,444 |
| 未収還付法人税等 | 256,908 | 16,510 |
| その他 | 117,877 | 150,808 |
| 貸倒引当金 | △4,653 | △9,275 |
| 流動資産合計 | 4,414,049 | 4,877,588 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 21,936,786 | 21,904,186 |
| 減価償却累計額 | △15,030,026 | △15,294,634 |
| 建物及び構築物（純額） | 6,906,760 | 6,609,551 |
| 機械装置及び運搬具 | 2,354,413 | 2,442,896 |
| 減価償却累計額 | △1,972,916 | △2,020,235 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 381,497 | 422,660 |
| 土地 | 21,404,626 | 21,400,884 |
| リース資産 | 495,817 | 522,055 |
| 減価償却累計額 | △218,705 | △240,252 |
| リース資産（純額） | 277,112 | 281,802 |
| 建設仮勘定 | 4,892 | 27,216 |
| その他 | 1,149,434 | 1,158,325 |
| 減価償却累計額 | △1,004,215 | △1,030,507 |
| その他（純額） | 145,219 | 127,818 |
| 有形固定資産合計 | 29,120,108 | 28,869,933 |
| 無形固定資産 | | |
| リース資産 | 8,506 | 6,252 |
| その他 | 10,180 | 9,639 |
| 無形固定資産合計 | 18,687 | 15,892 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,913,731 | 2,962,892 |
| 繰延税金資産 | 61,554 | 61,469 |
| その他 | 531,283 | 418,990 |
| 貸倒引当金 | △220,281 | △201,720 |
| 投資その他の資産合計 | 3,286,288 | 3,241,631 |
| 固定資産合計 | 32,425,084 | 32,127,457 |
| 繰延資産 | | |
| 社債発行費 | 5,831 | 4,738 |
| 繰延資産合計 | 5,831 | 4,738 |
| 資産合計 | 36,844,965 | 37,009,784 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び営業未払金 | 1,702,008 | ※ 2,270,401 |
| 短期借入金 | 4,100,000 | 3,300,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,982,979 | 2,898,648 |
| 1年内償還予定の社債 | 100,000 | 100,000 |
| リース債務 | 97,122 | 92,280 |
| 未払法人税等 | 28,335 | 46,752 |
| 賞与引当金 | 315,060 | 157,140 |
| 環境対策引当金 | 4,659 | — |
| その他 | 719,672 | 748,076 |
| 流動負債合計 | 10,049,838 | 9,613,300 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 350,000 | 250,000 |
| 長期借入金 | 4,962,733 | 5,171,426 |
| リース債務 | 199,221 | 209,774 |
| 繰延税金負債 | 1,207,501 | 1,334,387 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 5,147,107 | 5,147,107 |
| 退職給付に係る負債 | 757,175 | 768,839 |
| 役員退職慰労引当金 | 91,744 | 27,495 |
| 資産除去債務 | 95,183 | 96,726 |
| その他 | 130,107 | 167,057 |
| 固定負債合計 | 12,940,773 | 13,172,815 |
| 負債合計 | 22,990,612 | 22,786,115 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,950,000 | 1,950,000 |
| 資本剰余金 | 809,241 | 809,241 |
| 利益剰余金 | 1,855,489 | 2,155,486 |
| 自己株式 | △6,915 | △6,915 |
| 株主資本合計 | 4,607,814 | 4,907,811 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 700,300 | 756,410 |
| 土地再評価差額金 | 8,677,199 | 8,681,632 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △130,961 | △122,185 |
| その他の包括利益累計額合計 | 9,246,538 | 9,315,857 |
| 純資産合計 | 13,854,353 | 14,223,669 |
| 負債純資産合計 | 36,844,965 | 37,009,784 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 運輸作業収入 | 7,301,467 | 6,835,612 |
| 港湾営業収入 | 143,519 | 135,608 |
| 不動産売上高 | 226,001 | 226,517 |
| 機械営業収入 | 803,258 | 1,115,408 |
| ホテル営業収入 | 2,172,551 | 2,213,099 |
| 商品売上高 | 1,347,296 | 1,268,491 |
| その他の事業収入 | 958,045 | 890,837 |
| 売上高合計 | 12,952,139 | 12,685,575 |
| 売上原価 | | |
| 運輸作業費 | 6,706,480 | 6,288,186 |
| 港湾営業費 | 125,343 | 112,635 |
| 不動産売上原価 | 94,361 | 81,620 |
| 機械営業費 | 761,286 | 1,063,096 |
| ホテル営業費 | 1,813,360 | 1,799,913 |
| 商品売上原価 | 1,317,652 | 1,229,469 |
| その他の事業費用 | 639,765 | 562,438 |
| 売上原価合計 | 11,458,250 | 11,137,360 |
| 売上総利益 | 1,493,889 | 1,548,214 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,038,815 | 1,010,721 |
| 営業利益 | 455,073 | 537,493 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 192 | 2,811 |
| 受取配当金 | 57,389 | 68,499 |
| 保険解約返戻金 | 23,973 | 9,192 |
| 雑収入 | 30,004 | 15,729 |
| 営業外収益合計 | 111,560 | 96,233 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 106,741 | 91,862 |
| 雑支出 | 3,800 | 2,957 |
| 営業外費用合計 | 110,541 | 94,819 |
| 経常利益 | 456,091 | 538,907 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 10,533 | 5,874 |
| 特別利益合計 | 10,533 | 5,874 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 12,263 | 23,866 |
| 投資有価証券評価損 | 2,625 | — |
| ゴルフ会員権売却損 | — | 286 |
| 減損損失 | 513,982 | — |
| 特別損失合計 | 528,870 | 24,152 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △62,245 | 520,629 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 35,043 | 58,060 |
| 法人税等調整額 | △330,246 | 77,209 |
| 法人税等合計 | △295,203 | 135,270 |
| 四半期純利益 | 232,957 | 385,359 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 232,957 | 385,359 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 232,957 | 385,359 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 294,093 | 56,109 |
| 退職給付に係る調整額 | 82,317 | 8,776 |
| その他の包括利益合計 | 376,410 | 64,885 |
| 四半期包括利益 | 609,368 | 450,245 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 609,368 | 450,245 |

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形 | 一千円 | 55,432千円 |
| 支払手形 | — | 229,814 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 543,347千円 | 518,841千円 |

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成26年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 80,931 | 3 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月27日 | 利益剰余金 |

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成27年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 80,929 | 3 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月29日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注) | 合計 |
|-------------------|-----------|---------|---------|-----------|-----------|------------|------------|------------|
| | 運輸部門 | 不動産部門 | 機械販売部門 | ホテル事業部門 | 商品販売部門 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 8,136,524 | 226,001 | 803,258 | 2,172,551 | 1,347,296 | 12,685,631 | 266,508 | 12,952,139 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 3,976 | 18,498 | 37,192 | 6,176 | 35,690 | 101,534 | 2,984 | 104,518 |
| 計 | 8,140,500 | 244,499 | 840,451 | 2,178,727 | 1,382,987 | 12,787,165 | 269,492 | 13,056,658 |
| セグメント利益又は損失(△) | 218,806 | 134,965 | △33,854 | 103,898 | 12,356 | 436,172 | 17,113 | 453,285 |

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務、OA機器販売を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 436,172 |
| 「その他」の区分の利益 | 17,113 |
| セグメント間取引消去 | 381 |
| その他の調整額 | 1,405 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 455,073 |

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ホテル事業部門」セグメントにおいて、株式会社ホテル大佐渡のホテル事業用資産について、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、513,982千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注) | 合計 |
|-------------------|-----------|---------|-----------|-----------|-----------|------------|------------|------------|
| | 運輸部門 | 不動産部門 | 機械販売部門 | ホテル事業部門 | 商品販売部門 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 7,608,461 | 226,517 | 1,115,408 | 2,213,099 | 1,268,491 | 12,431,978 | 253,596 | 12,685,575 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 6,416 | 18,498 | 32,131 | 6,119 | 23,728 | 86,894 | 831 | 87,726 |
| 計 | 7,614,878 | 245,016 | 1,147,539 | 2,219,219 | 1,292,220 | 12,518,873 | 254,428 | 12,773,301 |
| セグメント利益又は損失(△) | 183,370 | 151,038 | △18,416 | 168,086 | 28,179 | 512,259 | 23,344 | 535,604 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務、OA機器販売を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

| 利益 | 金額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 512,259 |
| 「その他」の区分の利益 | 23,344 |
| セグメント間取引消去 | 756 |
| その他の調整額 | 1,132 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 537,493 |

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 8円64銭 | 14円28銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円) | 232,957 | 385,359 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円) | 232,957 | 385,359 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 26,965 | 26,976 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月10日

株式会社リンコーコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江島 智 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンコーコーポレーションの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リンコーコーポレーション及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

| | |
|----------------|--|
| 【提出書類】 | 確認書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の8第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成28年2月10日 |
| 【会社名】 | 株式会社リンコーコーポレーション |
| 【英訳名】 | RINKO CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 南波 秀憲 |
| 【最高財務責任者の役職氏名】 | 該当事項はありません。 |
| 【本店の所在の場所】 | 新潟県新潟市中央区万代五丁目11番30号 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社リンコーコーポレーション 東京支社 (東京都千代田区岩本町二丁目1番18号 フォロ・エムビル6階) |

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長南波秀憲は、当社の第155期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。